

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 早川 信正
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 担当部長 福富 弘悦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 担当部長 福富 弘悦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	4,889	4,169	19,202
経常利益又は経常損失 () (百万円)	32	52	234
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	49	90	64
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	87	166	536
純資産額 (百万円)	22,896	21,896	22,272
総資産額 (百万円)	29,633	28,454	28,907
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ()	10.86	19.79	14.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.6	74.5	74.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第70期第1四半期連結累計期間及び第70期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第71期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済環境は堅調に推移しているものの、米国の通商政策の先行きをはじめ不透明な状況が続いております。米国は雇用・所得環境の改善による個人消費は底堅く推移しましたが、長引く貿易摩擦の影響など景気の不振リスクが懸念されております。欧州は堅調な内需が景気を下支えするものの、製造業の輸出の伸び悩みの長期化や英国のEU離脱問題が企業活動の重石となり不安定な状態は解消されておられません。中国は米中貿易摩擦の影響による景気の減速傾向が鮮明になってきています。国内経済においては、個人消費は緩やかな回復基調が続いているものの、輸出の伸び悩みにより景気に足踏み感がみられます。

このような状況のなか、当社グループは、将来の成長に向けた戦略投資を行いつつ、経営体質を抜本的に強化するため、開発・生産・販売にわたる業務プロセス改革、仕組み改革を実施し、将来にわたる収益力向上に取り組んでおり、その効果が表れはじめております。

大判インクジェットプリンタにおいては、既存市場における大手資本の参入による競争激化により、製品価格の下落が一層進行するなか、汎欧マーケティング施策の一元化、物流改革などを推進すると同時に、成長分野と位置付ける産業向けプリント市場を対象とした新製品開発を進めております。

ドイツ（ミュンヘン）で5月に開催された国際印刷展示会FESPA2019においてリジッド&ロールの両メディアに対応可能なハイブリッドインクジェットプリンタ「ValueJet 1627MH」が「European Digital Press Association（EDP）アワード」の“Best Wide-format Multipurpose Printer”を受賞しました。EDPアワードは、毎年デジタル印刷関連の製品や技術に対し、技術革新、品質、性能、コストなどEDP審査員による厳しい基準に基づいて、その年の最高の評価を得た製品に与えられる最も権威があり、価値のある技術アワードです。

この7月には、高画質、高生産性、操作性の良さを追求した新設計プラットフォームプリンタ「XpertJet」シリーズの第一弾として、ハイパフォーマンスデュアルヘッド7色インク対応モデル「XpertJet 1682SR」と性能・画質・価格のバランスに優れたシングルヘッド4色インク対応モデル「XpertJet 1641SR」の2機種を新発売。国内販売に続いて全世界に出荷を開始します。新しい「XpertJet」シリーズは、「ValueJet」シリーズで培ったMUTOHプリンタの強みである“高精度アルミフレーム構造”に加え、新たにMUTOHが開発した業界初の“新型フランジ”（特許出願中）と“多段階加圧機能”（特許出願中）によりメディア交換作業時間の短縮と多様なメディアに対して安定した搬送を実現し、プロフェッショナルユースのシビアな要望にお応えします。あわせて、高い発色性とメンテナンス性に優れた新エコソルベントインク「MS41」を組み合わせることにより高画質、高生産性、高コストパフォーマンスをお客様に提供いたします。

3Dプリンタにおいては、食品加工工程用治具にも応用可能な旭化成製テナックを使用したPOM（ポリアセター）素材のフィラメントの共同開発に続いて、造形後にドライヤーや温水などで温めるとソフト化するユニチカ製のTRF樹脂を使用したフィラメントを新発売。MUTOHは、製造業の3Dソリューション・パートナーとしてお客様の期待にお応えいたします。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、為替の円高や中国をはじめとするアジア地域の販売減等により、41億69百万円（前年同期比14.7%減）となり、営業損益は収益力向上の取り組み成果により売上高総利益率は改善し、開発投資を増やしながらも販管費全体は削減したものの販売減の影響により、67百万円の損失（前年同期は17百万円の利益）となりました。経常損益は、受取配当金等の計上により、52百万円の損失（前年同期は32百万円の利益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、投資有価証券評価損、法人税等の計上により、90百万円の損失（前年同期は49百万円の利益）となりました。

財政状態に関する分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は284億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億52百万円の減少となりました。

流動資産は155億61百万円となり、7億14百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少2億74百万円、受取手形及び売掛金の減少4億円等であります。

固定資産は128億93百万円となり、2億61百万円の増加となりました。その主な要因は、建設仮勘定の増加1億29百万円、工具器具及び備品の増加1億10百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は65億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円の減少となりました。

流動負債は42億80百万円となり、98百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2億65百万円、未払金の増加2億17百万円、賞与引当金の減少62百万円、未払法人税等の減少78百万円等であります。

固定負債は22億78百万円となり、22百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の減少12百万円、その他固定負債の増加39百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は218億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億76百万円の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払い1億59百万円と親会社株主に帰属する四半期純損失90百万円の計上による利益剰余金の減少2億49百万円、為替換算調整勘定の減少1億8百万円、退職給付に係る調整累計額の増加24百万円、非支配株主持分の減少45百万円等であります。

経営成績の状況の分析

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は41億69百万円（前年同期比14.7%減）となり、営業損失は67百万円（前年同期は17百万円の利益）、経常損失は52百万円（前年同期は32百万円の利益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は90百万円（前年同期は49百万円の利益）となりました。

(売上高)

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は41億69百万円（前第1四半期連結累計期間48億89百万円）で7億20百万円の減収となりました。

情報画像関連機器事業では、主力となる大判インクジェットプリンタでは成長市場への転換を推進しているものの、サイン市場における大手メーカーの参入による競争激化、中国・韓国の景気減速、ユーロの為替円高の影響などにより前年を下回り、情報サービス・設計計測機器・不動産賃貸の各事業においては収益性向上施策の効果により前年を上回りました。

(営業費用)

当第1四半期連結累計期間の売上原価は27億86百万円（前第1四半期連結累計期間33億7百万円）で5億21百万円の減少となり、売上原価率は、販売価格下落の影響があるものの業務プロセス改革、仕組み改革の効果により0.9%低下し、66.8%となりました。販売費及び一般管理費は、将来に向け開発投資を推進しながらも、継続的な経費削減により14億50百万円（前第1四半期連結累計期間15億63百万円）で1億13百万円の減少となりました。

(営業外損益)

当第1四半期連結累計期間の営業外収益は20百万円（前第1四半期連結累計期間53百万円）で33百万円の減少、営業外費用は5百万円（前第1四半期連結累計期間39百万円）で33百万円の減少となりました。主な要因は、受取和解金の減少と持分法による投資損失の計上によるものです。

(特別損益)

当第1四半期連結累計期間の特別利益は1百万円（前第1四半期連結累計期間61百万円）で60百万円の減少、特別損失は22百万円（前第1四半期連結累計期間29百万円）で7百万円の減少となりました。主な要因は、固定資産売却益と投資有価証券売却益の減少によるものです。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〔情報画像関連機器（アジア・ヨーロッパ・北アメリカ）〕

アジア地域においては、中国・韓国の景気減速の影響等により、売上高11億98百万円（前年同期比24.0%減）、セグメント損失60百万円（前年同期は47百万円の利益）となりました。

北アメリカにおいては、市場環境の激化による価格下落の影響等により、売上高6億80百万円（前年同期比18.0%減）、セグメント損失20百万円（前年同期は14百万円の利益）となりました。

ヨーロッパにおいては、為替の円高傾向、販売価格の下落の影響等により、売上高12億45百万円（前年同期比17.9%減）、セグメント損失9百万円（前年同期は15百万円の利益）となりました。

〔情報サービス〕

昨年下半年からの収益性向上施策の取り組みにより増収増益となり、売上高 5 億83百万円（前年同期比14.7%増）、セグメント利益41百万円（前年同期比530.8%増）となりました。

〔設計計測機器〕

販売は堅調に推移し、収益性向上施策の取り組み、販管費の削減等により増収増益となり、売上高 2 億78百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益52百万円（前年同期比76.2%増）となりました。

〔不動産賃貸〕

賃料改定等並びにコスト削減等により増収増益となり、売上高85百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益62百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

〔その他〕

販売は若干減少したものの仕入原価の低減と販管費の削減により増益となり、売上高96百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益 0 百万円（前年同期は21百万円の損失）となりました。

（ 2 ）経営方針・経営戦略等

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（ 3 ）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（ 4 ）研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は 2 億59百万円となりました。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,481,818	5,481,818	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,481,818	5,481,818	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	5,481,818	-	10,199	-	2,549

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 931,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,513,300	45,133	-
単元未満株式	普通株式 37,018	-	-
発行済株式総数	5,481,818	-	-
総株主の議決権	-	45,133	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号	931,500	-	931,500	16.99
計	-	931,500	-	931,500	16.99

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,102	7,827
受取手形及び売掛金	2,371	2,317
商品及び製品	2,717	2,701
仕掛品	103	135
原材料及び貯蔵品	776	824
その他	938	835
貸倒引当金	82	80
流動資産合計	16,275	15,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,507	2,473
機械装置及び運搬具(純額)	79	85
工具、器具及び備品(純額)	195	306
土地	5,211	5,209
リース資産(純額)	2	34
建設仮勘定	24	153
有形固定資産合計	8,020	8,262
無形固定資産		
その他	521	600
無形固定資産合計	521	600
投資その他の資産		
投資有価証券	3,699	3,643
差入保証金	34	36
繰延税金資産	352	348
その他	10	10
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	4,089	4,030
固定資産合計	12,632	12,893
資産合計	28,907	28,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,483	2,218
未払金	385	603
未払法人税等	145	67
賞与引当金	146	84
製品保証引当金	150	138
その他	1,067	1,168
流動負債合計	4,379	4,280
固定負債		
繰延税金負債	51	48
退職給付に係る負債	1,881	1,868
役員退職慰労引当金	35	33
その他	287	327
固定負債合計	2,255	2,278
負債合計	6,635	6,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199	10,199
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	11,967	11,718
自己株式	2,440	2,440
株主資本合計	23,908	23,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	15
為替換算調整勘定	1,828	1,937
退職給付に係る調整累計額	543	518
その他の包括利益累計額合計	2,390	2,470
非支配株主持分	753	708
純資産合計	22,272	21,896
負債純資産合計	28,907	28,454

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	4,889	4,169
売上原価	3,307	2,786
売上総利益	1,581	1,382
販売費及び一般管理費	1,563	1,450
営業利益又は営業損失()	17	67
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	12	7
受取和解金	32	-
為替差益	1	4
その他	4	3
営業外収益合計	53	20
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	1	0
持分法による投資損失	33	4
その他	4	0
営業外費用合計	39	5
経常利益又は経常損失()	32	52
特別利益		
固定資産売却益	27	0
投資有価証券売却益	33	0
特別利益合計	61	1
特別損失		
固定資産廃棄損	-	0
投資有価証券売却損	29	-
投資有価証券評価損	-	22
その他	0	-
特別損失合計	29	22
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	63	73
法人税等	12	17
四半期純利益又は四半期純損失()	51	91
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	49	90

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	51	91
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7	9
為替換算調整勘定	20	103
退職給付に係る調整額	22	24
持分法適用会社に対する持分相当額	0	6
その他の包括利益合計	35	75
四半期包括利益	87	166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86	170
非支配株主に係る四半期包括利益	0	4

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当社の顧客(リース契約保証)	4百万円	4百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	24百万円	18百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	97百万円	103百万円
のれんの償却額	5	5

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	159	35	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	159	35	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	1,577	829	1,517	508	273	78
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,152	-	2	29	-	45
計	2,730	829	1,520	537	273	123
セグメント利益又はセグメント損失()	47	14	15	6	29	54

	報告セグメント	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	計				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	4,785	103	4,889	-	4,889
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,229	23	1,253	1,253	-
計	6,015	126	6,142	1,253	4,889
セグメント利益又はセグメント損失()	168	21	147	129	17

(注) 1. その他には、スポーツケア用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 129百万円は、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 156百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	1,198	680	1,245	583	278	85
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,059	-	0	37	-	39
計	2,258	680	1,245	620	278	125
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	60	20	9	41	52	62

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益計算書計上額 (注3)
	計				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	4,072	96	4,169	-	4,169
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,136	21	1,158	1,158	-
計	5,209	118	5,327	1,158	4,169
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	66	0	67	135	67

(注) 1. その他には、スポーツケア用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 135百万円は、セグメント間取引消去34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 170百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	10円86銭	19円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	49	90
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	49	90
普通株式の期中平均株式数(株)	4,550,579	4,550,034

(注) 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

MUTOHホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 洋平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。